

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年9月24日
【会社名】	オムニ・プラス・システム・リミテッド (OMNI-PLUS SYSTEM LIMITED)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者 (Chief Executive Officer) ネオ・プアイ・ケオン (Neo Puay Keong)
【最高財務責任者の役職氏名】	最高財務責任者 (Chief Financial Officer) アン・ファイ・ブーン (Ang Huay Boon)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 樋口 航
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町1丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03)6775-1000
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

#### 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

最高経営責任者であるネオ・ブアイ・ケオン及び最高財務責任者であるアン・ファイ・ブーンは、OPSグループ（オムニ・プラス・システム・リミテッド並びにその子会社及び持分法適用会社）の財務報告に係る内部統制の整備及び維持に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に規定されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び維持しております。

なお、内部統制報告書は、内部統制の各基本的要素が効果的に機能し、組み合わせることで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、内部統制報告書によっても、虚偽記載を完全に防止又は発見できない可能性があります。

#### 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

オムニ・プラス・システム・リミテッド（「当社」）は、2025年3月31日を基準日として財務報告に係る内部統制の評価を行い、評価に当たっては、日本において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

この評価においては、当社は、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（「全社的な内部統制」）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを適切に選定しています。当該業務プロセスの評価においては、当社は、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告に係る内部統制の信頼性に重要な影響を及ぼし得る統制上の要点を特定し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価しました。

当社は、OPSグループの財務報告に係る内部統制の評価の範囲を、財務報告の信頼性に及ぼし得る影響の重要性の観点から決定しました。

財務報告の信頼性に及ぼし得る影響の重要性は、定量的及び定性的影響の重要性に加え、それらが発生する可能性を考慮して決定されます。当社は、当社及び連結子会社10社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。当社は、連結財務諸表に定量的及び定性的に重要な影響を与えない連結子会社16社、共同事業（共同支配事業）1社、持分法適用会社2社は、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

OPSグループは主として、エンジニアリングプラスチックの流通事業及び樹脂コンパウンド（混合、着色等）の開発・製造事業に従事しています。OPSグループの事業の特性を踏まえ、当社は、収益（社内取引を消去後）が事業単位の重要性を評価するための最も適切な指標であると判断しました。これは、OPSグループにとって主要な業績指標として機能するためです。

業務プロセスの内部統制の評価範囲については、当社は、前事業年度の売上高（内部取引を除きます。）の多い順に事業単位を合算し、統計連結ベースでの売上高の約3分の2に達する売上高を有する3つの事業単位を重要な事業単位として選定しております。

選定した重要な事業単位において、当社は、主要な財務諸表項目－すなわち、売上収益、売掛金及び棚卸資産－に関連する業務プロセスを評価しました。これらの項目は、当社の中核的な収益創出活動と密接に関連しているためです。

さらに、当社は、選定した重要な事業単位のみならず、その他の事業単位においても、財務報告への影響を考慮して重要性が高いと判断された業務プロセス、見積りや予測を含む重要な勘定で、事業目的に重大な影響を及ぼす可能性が高く、重要な虚偽記載が発生する可能性が高いと判断された業務プロセス又は高リスク取引を扱う事業若しくは業務に関連する業務プロセスを評価対象に追加しました。当事業年度において、当社は、非金融資産の減損損失及び企業結合に関連するプロセスも含めていきます。

#### 3【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、2025年3月31日現在のOPSグループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

#### 4【付記事項】

該当する事項はありません。

#### 5【特記事項】

特記すべき事項はありません。

## 独立監査人の報告書

Omni-Plus System Limited  
取締役会 御中

### 内部統制報告書の監査報告

#### 監査意見

我々は、Omni-Plus System Limited（「会社」）及びその子会社（「グループ」）の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

我々は、2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した添付の内部統制報告書が、日本において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

我々は、日本において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制報告書の監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における我々の責任は、「内部統制報告書の監査における監査人の責任」に記載されている。我々は、会計企業規制庁（Accounting and Corporate Regulatory Authority）の「公認会計士と会計事務所の職務行動規範及び倫理規範」（「ACRAコード」）及び日本における内部統制報告書の監査に関連する倫理規定に従って、グループから独立しており、また、当該規定及びACRAコードに従って、その他の倫理上の責任を果たしている。我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営陣及び監査委員会の責任

経営陣は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、日本において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示する責任を負う。

監査委員会は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視し、検証する責任を負う。

なお、財務報告に係る内部統制によっても、財務書類の虚偽記載を完全に防止又は発見できない可能性がある。

#### 内部統制報告書の監査における監査人の責任

我々の責任は、監査人が実施した内部統制報告書の監査に基づき内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ること、独立の立場で行われた監査に基づき内部統制報告書に対する意見を表明する監査報告書を発行することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制報告書の監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・経営陣が記載した財務報告に係る内部統制の評価の範囲、評価手続及び評価結果の適切性を含め、全体としての内部統制報告書の記載を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。我々は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任を負う。我々は、単独で監査意見に対して責任を負う。

我々は、監査委員会に対して、計画した内部統制報告書の監査の範囲とその実施時期、内部統制報告書の監査の実施結果、内部統制報告書の監査において特定した内部統制の重要な不備、及びその是正結果等について報告を行う。

我々は、監査委員会に対して、独立性に関する倫理規定を遵守している旨の声明を提供し、我々の独立性に影響を及ぼす可能性があると考えられる関係及びその他の事項について監査委員会と意思疎通を図り、必要に応じて、阻害要因を排除するための対応策又は適用した安全対策を報告する。

この独立監査人の報告書の監査に係るパートナーは、Yap Wee Kee (ヤップ・ウィー・キー) である。

KPMG LLP

公認会計士

勅許会計士

シンガポール

2025年 8 月 2 日

注：この報告書の訳文は、英語で作成された原文の報告書を翻訳したものである。情報、見解又は意見のあらゆる解釈において、英語で作成された原文の報告書がこの訳文に優先する。

## 内部統制報告書

### 1 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

最高経営責任者であるネオ・ブアイ・ケオン及び最高財務責任者であるアン・ファイ・ブーンは、OPSグループ（オムニ・プラス・システム・リミテッド並びにその子会社及び持分法適用会社）の財務報告に係る内部統制の整備及び維持に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に規定されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び維持しております。

なお、内部統制報告書は、内部統制の各基本的要素が効果的に機能し、組み合わせることで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、内部統制報告書によっても、虚偽記載を完全に防止又は発見できない可能性があります。

### 2 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

オムニ・プラス・システム・リミテッド（「当社」）は、2025年3月31日を基準日として財務報告に係る内部統制の評価を行い、評価に当たっては、日本において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

この評価においては、当社は、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（「全社的な内部統制」）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを適切に選定しています。当該業務プロセスの評価においては、当社は、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告に係る内部統制の信頼性に重要な影響を及ぼし得る統制上の要点を特定し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価しました。

当社は、OPSグループの財務報告に係る内部統制の評価の範囲を、財務報告の信頼性に及ぼし得る影響の重要性の観点から決定しました。

財務報告の信頼性に及ぼし得る影響の重要性は、定量的及び定性的影響の重要性に加え、それらが発生する可能性を考慮して決定されます。当社は、当社及び連結子会社10社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。当社は、連結財務諸表に定量的及び定性的に重要な影響を与えない連結子会社16社、共同事業（共同支配事業）1社、持分法適用会社2社は、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

OPSグループは主として、エンジニアリングプラスチックの流通事業及び樹脂コンパウンド（混合、着色等）の開発・製造事業に従事しています。OPSグループの事業の特性を踏まえ、当社は、収益（社内取引を消去後）が事業単位の重要性を評価するための最も適切な指標であると判断しました。これは、OPSグループにとって主要な業績指標として機能するためです。

業務プロセスの内部統制の評価範囲については、当社は、前事業年度の売上高（内部取引を除きます。）の多い順に事業単位を合算し、統計連結ベースでの売上高の約3分の2に達する売上高を有する3つの事業単位を重要な事業単位として選定しております。

選定した重要な事業単位において、当社は、主要な財務諸表項目－すなわち、売上収益、売掛金及び棚卸資産－に関連する業務プロセスを評価しました。これらの項目は、当社の中核的な収益創出活動と密接に関連しているためです。

さらに、当社は、選定した重要な事業単位のみならず、その他の事業単位においても、財務報告への影響を考慮して重要性が高いと判断された業務プロセス、見積りや予測を含む重要な勘定で、事業目的に重大な影響を及ぼす可能性が高く、重要な虚偽記載が発生する可能性が高いと判断された業務プロセス又は高リスク取引を扱う事業若しくは業務に関連する業務プロセスを評価対象に追加しました。当事業年度において、当社は、非金融資産の減損損失及び企業結合に関連するプロセスも含めていきます。

### 3 評価結果に関する事項

上記の評価手続を実施した結果、2025年3月31日現在のOPSグループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

- 4 付記事項  
該当する事項はありません。
- 5 特記事項  
特記すべき事項はありません。

[次へ](#)

## Independent auditors' report

The Board of Directors Omni-Plus System  
Limited

### Report on the audit of the internal control report

#### *Opinion*

We have audited the accompanying internal control report of Omni-Plus System Limited ('the Company') and its subsidiaries ('the Group') as at 31 March 2025.

In our opinion, the accompanying internal control report, which states that the internal control over financial reporting was effective as at 31 March 2025, presents fairly, in all material respects, the results of the assessments of internal control over financial reporting in accordance with assessment standards for internal control over financial reporting generally accepted in Japan.

#### *Basis for Opinion*

We conducted our audit of the internal control report in accordance with auditing standards for internal control over financial reporting generally accepted in Japan. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Internal Control Report section of our report. We are independent of the Group in accordance with the Accounting and Corporate Regulatory Authority *Code of Professional Conduct and Ethics for Public Accountants and Accounting Entities* ('ACRA Code'), together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the internal control report in Japan, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the ACRA Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

#### *Responsibilities of Management and the Audit Committee for the Internal Control Report*

Management is responsible for the design and operation of internal control over financial reporting and the preparation and fair presentation of the internal control report in accordance with assessment standards for internal control over financial reporting generally accepted in Japan.

The Audit Committee is responsible for overseeing and examining the design and operation of internal control over financial reporting.

Internal control over financial reporting may not completely prevent or detect financial statement misstatements.

#### *Auditor's Responsibilities for the Audit of the Internal Control Report*

Our responsibilities are to obtain reasonable assurance about whether the internal control report is free from material misstatement based on our audit of the internal control report and to issue an auditor's report that expresses our opinion on the internal control report based on our audit from an independent point of view.

As part of our audit in accordance with auditing standards for internal control over financial reporting generally accepted in Japan, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Perform procedures to obtain audit evidence on the results of the assessments of internal control over financial reporting in the internal control report. The procedures for the audit of the internal control report are selected and performed, depending on the auditors' judgement, based on significance of effect on the reliability of financial reporting.
- Evaluate the overall presentation of the internal control report, including the appropriateness of the scope, procedures and results of the assessments that management presents.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence on the results of the assessments of internal control over financial reporting in the internal control report. We are responsible for the direction, supervision and performance of the audit of the internal control report. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the audit committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of our audit of the internal control report, the results thereof, material weaknesses in internal control identified during our audit of internal control report, and those that were remediated.

We also provide the audit committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditors' report is Yap Wee Kee.

**KPMG LLP**  
*Public Accountants and*  
*Chartered Accountants*

**Singapore**  
2 August 2025

## Internal Control Report

### **1. Framework of internal control over financial reporting**

Mr. Neo Puay Keong, CEO, and Mr. Ang Huay Boon, CFO, are responsible for establishing and maintaining internal control over financial reporting of OPS Group (Omni-Plus System Limited and its subsidiaries and equity-method affiliates) and have established and maintained internal control over financial reporting in accordance with the basic framework for internal control set forth in the “On the Revision of the Standards and Practice Standards for Management Assessment and Audit concerning Internal Control Over Financial Reporting (Council Opinions)” published by the Business Accounting Council.

The internal control report is designed to achieve its objectives to the extent reasonable through the effective function and combination of its basic elements. Therefore, there is a possibility that internal control report may not completely prevent or detect misstatements.

### **2. Assessment Scope, Timing and Procedures**

Omni-Plus System Limited (the “Company”) assessed the effectiveness of our internal control over financial reporting on the base date as of 31 March 2025 and made this assessment in accordance with assessment standards for internal control over financial reporting generally accepted in Japan.

In conducting this assessment, the Company evaluated internal control which may have a material effect on the entire financial reporting on a consolidated basis (“company-level controls”), and based on the result of this assessment, the Company appropriately selected business processes to be evaluated. In conducting these business processes assessment, the Company analysed these selected business processes, identified key controls that may have a material impact on the reliability of internal control over financial reporting and assessed the design and operation of these key controls.

The Company determined the required assessment scope of internal controls over financial reporting for OPS Group from the perspective of the materiality that may affect the reliability of its financial reporting.

The materiality that may affect the reliability of its financial reporting is determined taking into account the materiality of quantitative and qualitative impacts, as well as the likelihood of their occurrence. The Company reasonably determined the assessment scope of internal controls over business processes after considering the assessment results of company-level controls conducted for the Company and 10 consolidated subsidiaries. The Company did not include 16 consolidated subsidiaries, 1 joint operation (jointly controlled business) and 2 equity method affiliates which do not have any quantitatively or qualitatively material impact on the consolidated financial statements in the assessment scope of company-level controls.

OPS Group is mainly engaged in the engineering plastics distribution business and the development and manufacturing business of resin compounds (mixing, coloring, etc.) In consideration of the characteristics of OPS Group’s business, the Company determined that revenue (after eliminating intercompany transactions) is the most appropriate indicator for assessing the significance of business units, as it serves as a key performance indicator for OPS Group. Regarding the assessment scope of internal control over business processes, the Company accumulated business units in descending order of revenue (after eliminating intercompany transactions) for the previous fiscal year, and those 3 business units whose combined amount of revenue reaches approximately two-thirds of revenue on a consolidated basis were selected as significant business units.

At the selected significant business units, the Company assessed business processes related to key financial statement accounts – namely, revenue, accounts receivables and inventories - as these are closely tied to the company's core revenue generating activities.

Further, not only at selected significant business units, but also at other business units, the Company added to the assessment scope, those business processes having greater materiality considering their impact on the financial reporting, those business processes relating to greater likelihood of material misstatements in significant accounts involving estimates or forecasts as these significant accounts that may have a material impact on its business objectives; or those business processes relating to businesses or operations dealing with high-risk transactions. For the current fiscal year, the Company also included the processes related to the impairment of non-financial assets and business combinations.

### 3. **Results of assessment**

As a result of the assessment above, the Company concluded that internal control over financial reporting of OPS group was effective as of 31 March 2025.

### 4. **Supplementary information**

Not applicable.

### 5. **Other**

Not applicable